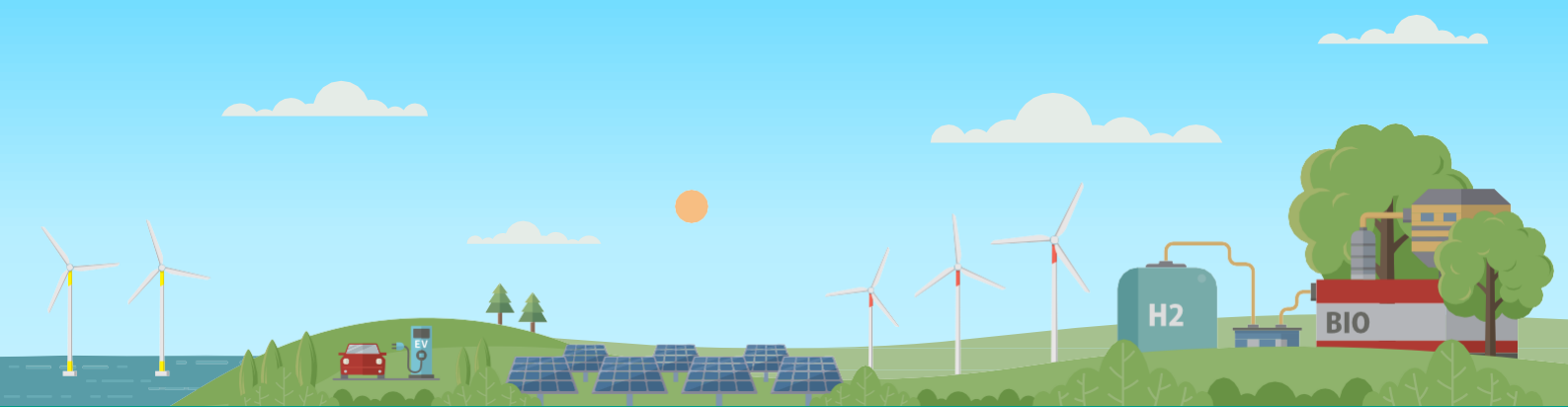


脱炭素特化型の支援ファンド
「株式会社脱炭素化支援機構」
がスタートしました！

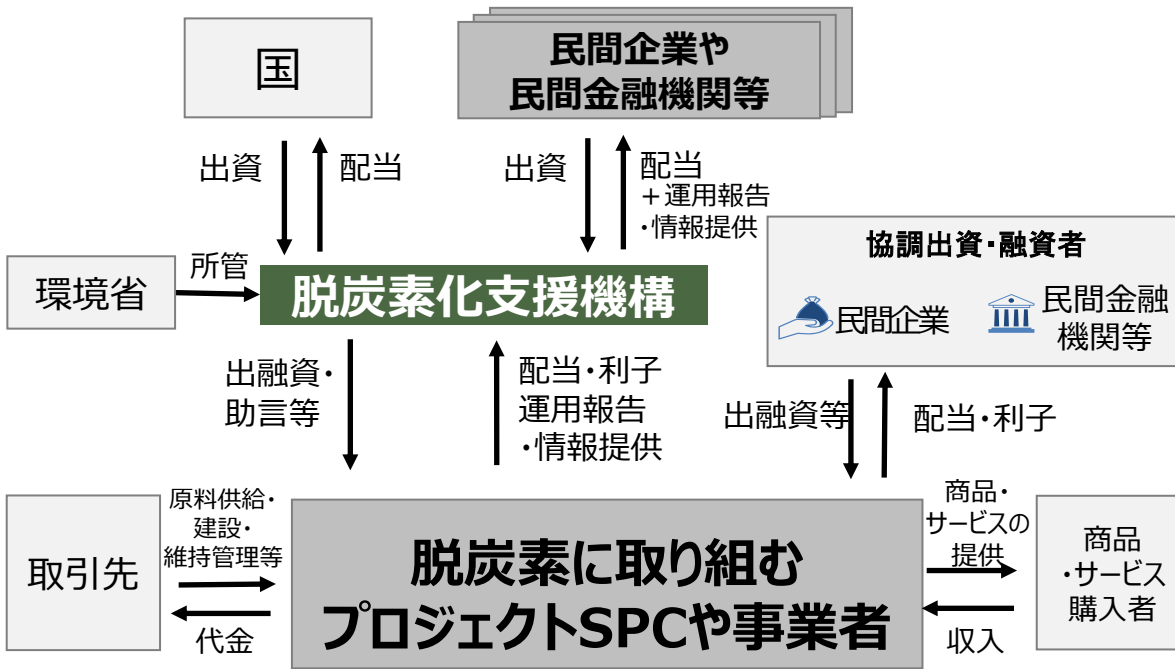


株式会社脱炭素化支援機構 会社概要



- ① 脱炭素に役立つ幅広い分野・形態の事業に対して、出資やメザニンなど資金供給する官民ファンドです。
※返還を要しない補助金・助成金とは異なります。
- ② 国からの機構への出資額は、2022年度は最大で総額200億円、2023年度は総額400億円(財投計画)です。
- ③ 脱炭素化支援機構からの資金供給を希望される場合は、事業概要等を添えてメールにて御連絡ください。
※御相談に対して必ず面談等の具体的な対応をすることはお約束できない旨を、予め御了承ください。

■ 株式会社脱炭素化支援機構の活動・機能



■ 支援対象事業領域のイメージ例

エネルギー起源CO2の削減

- 【発電・熱供給】**
 - ✓ 再エネ発電事業 (太陽光・風力・中小水力・バイオマス・地熱等)
 - ※FITを活用した太陽光発電は対象外。
 - ✓ 再エネ熱供給事業
 - ✓ 火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼
- 【住宅・家庭】**
 - ✓ ZEHの建設、販売
 - ✓ 住宅の省エネ改修、屋根上太陽光や蓄電池の設置・販売
- 【農林水産・食品分野】**
 - ✓ ソーラーシェアリングの設置
 - ✓ 省エネ型・ノンフロン型の業務用空調冷凍設備の設置
- 【移動・モビリティ】**
 - ✓ 再エネと組み合わせたEVや充電設備の導入
 - ✓ 脱炭素型の船舶の導入
- 【サプライチェーン】**
 - ✓ 再エネ・蓄エネ・省エネなどの脱炭素関連の製品やサービス、素材・部材の製造・販売
 - ✓ 再エネ供給関連や水素等のエネルギー貯蔵施設の開発
 - ✓ マイクログリッド等再エネの最大化を促す配電事業
- 【オフィスビル・商業施設など】**
 - ✓ ZEBの建設、販売
 - ✓ ソーラーカーポートなどのオンサイト太陽光発電の設置

エネルギー起源CO2以外の削減

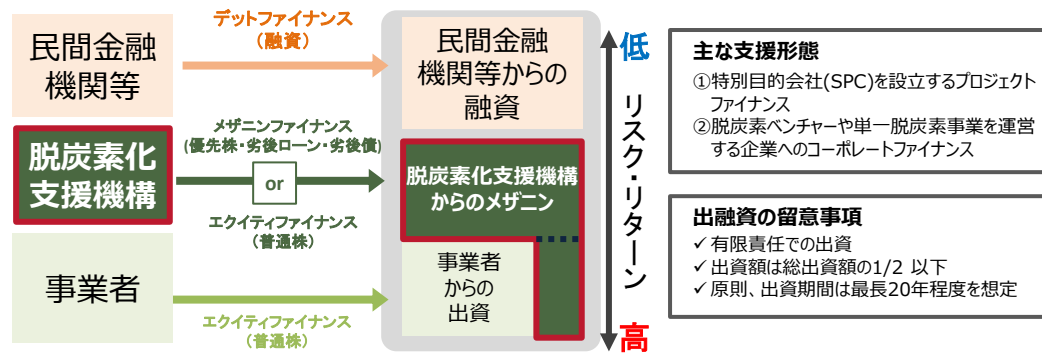
- ✓ プラスチックのケミカルリサイクル、代替素材の開発
- ✓ セメント製造省エネ設備更新等
- ✓ ごみ焼却施設更新時のメタン発酵バイオガスへの転換投資
- ✓ 農畜産物のメタン排出削減に係る設備設置等

温暖化ガス吸収量の増大

- ✓ 森林整備を伴う林業再生、耕作放棄地での燃料栽培、グリーンインフラ整備等

上記を実施する企業へのファイナンスを行う企業への投融資等

■ 支援対象事業の資本構成イメージ



■ 会社概要

【名称】株式会社脱炭素化支援機構

Japan Green Investment Corp. for Carbon Neutrality (JICN)

【代表取締役社長】 田吉 禎彦

【設立日】 令和4年10月28日

【出資金】 設立時204億円(国(財投)102億円、民間株主82社102億円)

【所在地】 〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-1-12 虎ノ門ビル9F

【連絡先】 メール: contact@jicn.co.jp 電話: 03-6257-3863

URL: <https://www.jicn.co.jp>